

出雲市認可保育所(園)保護者会連合会
会長 森山宏太様

出雲市長 飯塚俊之
(子ども未来部保育幼稚園課)

子育て支援に関する要望について(回答)

平素は、児童福祉行政に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、令和4年11月15日付けで提出されました標記要望について、下記のとおり回答します。

記

第1 子どもの医療費の無償化に関する要望について

子どもの医療費負担は、住む地域によって扱いが異なるというのは、望ましい姿ではなく、国全体の子育て支援策として取り組むべき課題であるとの考えは変わっており、国に対して継続して要望しています。

本市では、令和元年10月から小中学生の医療費助成を開始しており、令和3年4月からは小学生の通院及び入院と、中学生の入院について助成対象としています。

助成対象を中学生の通院まで拡大し、更に一部負担金を無料にすることは、非常に大きな財政負担を伴うことから、慎重な判断が必要と考えます。

市が行う子育て支援策は、保育所、幼稚園、学校教育のほか、ひとり親支援や児童クラブなど広範多岐にわたっており、限られた財源の中で、バランスよく取り組んでいく必要があります。

結婚・妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を行うとともに、全ての子どもに健やかで安全・安心に成長できる環境整備等に引き続き努めていきたいと考えています。

第2 保育料の負担軽減に関する要望について

本市では、0歳児から2歳児までの入所児が対象となる保育料を、所得等による階層によって違いはありますが、国の基準額より平均して約3割を軽減した設定としています。加えて、市独自の第3子以降の軽減策により、平均して約1割、計約4割の軽減を行っています。これらの軽減策により、約9割の児童が何らかの軽減の対象となっています。

本市の保育料の収入は、保護者の皆様が安心してお子様を預けることのできる保育を提供するための財源として活用していますので、ご理解いただきたいと思います。

第3 インフルエンザ予防接種費用の助成に関する要望について

予防接種は、感染症の発生及びまん延を予防し、特に次代を担う子どもたちを守る手段として有効なものであると認識していますが、地方自治体間で格差が生じないように、季節性インフルエンザ予防接種は国の責任で定期接種として実施すべきものと考えます。

本市では市独自の助成は考えていませんが、全国市長会を通じて国に対し早期の定期接種化を要望しております。

今後も国の動向を注視し、情報収集に努めながら、乳幼児健診や窓口での相談の際、インフルエンザワクチン接種について保護者に対し情報提供を行い、予防接種の意義や効果についての理解を深めていただくとともに、引き続き「新しい生活様式」や感染症予防対策の周知に取り組んでまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

第4 夜間・休日診療の体制の充実に関する要望について

出雲休日・夜間診療所は、月曜日から金曜日の夜間診療と、日曜日・祝日・年末年始の休日診療を行っています。

医師については、出雲医師会及び島根大学医学部附属病院から特段のご配慮をいただきながら、それぞれに所属される医師の方に、正規の勤務時間外に従事していただいています。また、看護師についても、民間医院等で勤務されている方に勤務時間外に従事していただいています。

本年1月に「新型コロナウイルス感染症の診療・検査医療機関」の指定を県から受けてから、感染が疑われる発熱のある患者数が増加しており、本年7月中旬以降、休日診療における受付及び医療事務員を増員し対応しているところです。

また、感染症流行期等の繁忙期について、患者数が一定数を越えた場合の小児科医及び看護師の一時的な増員など、出雲医師会のご協力のもと、より円滑な診療体制の確保と、患者負担の軽減を考えた対応に努めております。

以上のことから、出雲休日・夜間診療所の開設時間については、現状を維持していく考えです。

第5 病児、病後児保育施設の充実に関する要望について

本市における病児・病後児保育事業については、出雲市子ども・子育て支援事業計画の一事業として位置付けており、市内6か所、7施設、定員23人で実施しています。

利用者数については、年間3,000人の利用計画を策定していますが、島根県がコロナ禍となった令和2年度は1,516人の利用、令和3年度は2,378人と、見込みを大きく下回っており、利用の無い日もかなりある状況です。

風邪等の流行時期に定員超過となる場合があることは承知していますが、その場合は、近隣の空き施設を紹介したり、予約キャンセルが生じた場合には、速やかにキャンセル待ちの方に案内をして対応しています。

以上のことから、当面は、年間を通した利用者数に鑑みて、現在の体制を継続する考えです。

市としては、今後も利用実態の把握に努め、事業者と意見交換をしながら、より利用しやすい方策を検討してまいります。